



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 誠 (TEL) 03-3217-7200  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,163	△26.1	△1,365	—	△1,117	—	△1,182	—
28年3月期第1四半期	16,452	4.1	286	149.5	629	43.2	62	136.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △944百万円( —%) 28年3月期第1四半期 △447百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△17.33	—
28年3月期第1四半期	0.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	113,468	77,829	68.5
28年3月期	121,434	79,801	65.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 77,672百万円 28年3月期 79,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	16.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△8.1	800	△37.7	1,100	△34.6	300	△63.0	4.40
通期	100,000	10.4	8,000	11.7	8,800	10.4	5,400	8.1	79.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	68,339,704株	28年3月期	68,339,704株
29年3月期1Q	139,410株	28年3月期	139,410株
29年3月期1Q	68,200,294株	28年3月期1Q	68,208,415株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における世界経済は、米国経済の回復が続く一方、想定を上回る円高の進行や中国等新興国経済の減速、英国のEU離脱など下振れのリスクが増しております。わが国経済では、設備投資は増加見通しですが、円高による企業収益悪化の懸念や個人消費の低迷、消費増税の再延期など、景気の先行きへの不透明感が高まっております。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステナブル成長企業」となるべく、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は18,900百万円(前年同期比16.5%減)、売上高は12,163百万円(前年同期比26.1%減)となりました。当社グループの業態として、年間の売上高の多くが、第4四半期に集中する傾向があります。その結果、損益面につきましては、1,117百万円の経常損失(前年同期は629百万円の経常利益)、1,182百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は62百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりです。

#### [交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR、私鉄各社向けに、信号保安装置をはじめとした各種機器や、従来よりも薄型・省電力の自動旅客案内装置などの受注・売上がありました。また、ICTを活用したインフラの異常検知を行うシステムであるインフラドクターなど、新分野における売り上げ拡大を進めてまいりました。海外市場においては、アジアなど新興国を中心に、無線式信号保安システム“SPARCS”を戦略商品として営業活動に取り組みました。

「交通情報システム」では、主力である交通安全施設市場に取り組むとともに、交通・道路管理市場や非常用電源装置をはじめとする事業領域の拡大に取り組みました。

結果といたしましては、受注高は8,187百万円(前年同期比22.2%減)となり、売上高につきましても6,071百万円(前年同期比22.7%減)となりました。また、損益面では488百万円のセグメント損失(前年同期は650百万円のセグメント利益)となりました。

#### [ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、自動改札機・自動券売機などの各種機器の受注・売上があったほか、ホームドアをはじめとした駅ホームの安全を守る製品の販売活動に取り組みました。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、ネットワークに対応した駐車管制システムをはじめとする各種駐車場管理機器・システムの受注拡大に継続して取り組みました。

結果といたしましては、受注高は10,713百万円(前年同期比11.5%減)となり、売上高につきましても6,092百万円(前年同期比29.2%減)となりました。また、損益面では58百万円のセグメント損失(前年同期は449百万円のセグメント利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加6,750百万円、たな卸資産の増加3,611百万円などがありましたものの、受取手形及び売掛金の減少18,265百万円などにより7,966百万円減少し、113,468百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少3,948百万円、未払法人税等の減少1,322百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5,993百万円減少の35,638百万円となりました。

純資産は、配当金の支払1,023百万円などにより前連結会計年度末に比べ、1,972百万円減少の77,829百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は20,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,759百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の減少により7,147百万円の資金の増加(前年同期は6,274百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還による収入により、710百万円の資金の増加(前年同期は4,043百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1,029百万円の資金の減少(前年同期は1,270百万円の資金の減少)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成28年8月9日付発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,738	20,488
受取手形及び売掛金	44,963	26,697
有価証券	2,543	1,043
商品及び製品	3,703	4,821
仕掛品	6,220	8,667
原材料及び貯蔵品	2,415	2,460
繰延税金資産	2,507	2,519
その他	1,722	2,785
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	77,804	69,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,439	5,363
機械装置及び運搬具(純額)	1,153	1,139
工具、器具及び備品(純額)	1,174	1,386
土地	5,526	5,526
建設仮勘定	429	279
有形固定資産合計	13,723	13,695
無形固定資産		
1,153	1,153	1,112
投資その他の資産		
投資有価証券	25,082	25,495
長期貸付金	7	7
退職給付に係る資産	1,869	1,892
繰延税金資産	248	255
その他	1,590	1,583
貸倒引当金	△45	△50
投資その他の資産合計	28,753	29,183
固定資産合計	43,629	43,990
資産合計	121,434	113,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,414	12,466
短期借入金	1,613	1,471
未払法人税等	1,518	196
賞与引当金	2,664	1,425
役員賞与引当金	169	42
受注損失引当金	397	432
その他	5,451	6,074
流動負債合計	28,229	22,109
固定負債		
長期預り金	97	97
長期末払金	52	40
繰延税金負債	4,681	4,842
役員退職慰労引当金	155	129
退職給付に係る負債	8,416	8,418
固定負債合計	13,403	13,528
負債合計	41,632	35,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,517	7,517
利益剰余金	48,406	46,202
自己株式	△62	△62
株主資本合計	65,860	63,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,523	13,774
退職給付に係る調整累計額	255	242
その他の包括利益累計額合計	13,779	14,016
非支配株主持分	161	156
純資産合計	79,801	77,829
負債純資産合計	121,434	113,468



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,452	12,163
売上原価	12,741	9,961
売上総利益	3,711	2,202
販売費及び一般管理費	3,424	3,567
営業利益又は営業損失(△)	286	△1,365
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	97	134
生命保険配当金	164	187
不動産賃貸料	79	79
その他	14	8
営業外収益合計	357	410
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	—	147
不動産賃貸費用	11	11
その他	0	1
営業外費用合計	14	163
経常利益又は経常損失(△)	629	△1,117
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	627	△1,122
法人税等	562	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△1,181
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	62	△1,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△511	250
退職給付に係る調整額	△0	△13
その他の包括利益合計	△511	236
四半期包括利益	△447	△944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△449	△945
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	627	△1,122
減価償却費	412	398
固定資産除売却損益(△は益)	1	2
受取利息及び受取配当金	△98	△135
支払利息	3	3
売上債権の増減額(△は増加)	15,308	18,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,341	△3,611
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,570	△4,028
前受金の増減額(△は減少)	316	319
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	△9
その他	△1,920	△1,692
小計	8,707	8,385
利息及び配当金の受取額	92	135
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△2,522	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,274	7,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	△3,500	1,500
投資有価証券の取得による支出	△13	△3
定期預金の預入による支出	△17	△23
定期預金の払戻による収入	27	32
有形固定資産の取得による支出	△561	△698
無形固定資産の取得による支出	△37	△97
その他	60	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,043	710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△231	—
配当金の支払額	△948	△1,023
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の増減額(△は増加)	△0	—
子会社の自己株式の取得による支出	△85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,270	△1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	978	6,759
現金及び現金同等物の期首残高	16,984	13,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,962	20,437

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	954	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は956百万円であります。

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,023	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は1,024百万円であります。

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,851	8,601	16,452	—	16,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,851	8,601	16,452	—	16,452
セグメント利益	650	449	1,099	△812	286

- (注) 1. セグメント利益の調整額△812百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,071	6,092	12,163	—	12,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,071	6,092	12,163	—	12,163
セグメント損失(△)	△488	△58	△546	△818	△1,365

- (注) 1. セグメント損失の調整額△818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。